

I 社会環境条件

1. 地区産業の概況

(1) 地区産業の概況：対象地区は本県の南西部に位置する石垣市と竹富町で、石垣島、西表島等多くの島々よりなる。

本地区の気象は、石垣島気象台の観測によると、昭和56年では平均気温23.6℃、最高気温は8月の35.0℃、最低気温は1月の10.3℃となっている。総降水量は2,153㎜で、平均湿度は78%である。

昭和55年における本地区の人口は4万2,195人で、全県人口110万6,559人の3.8%である。

(面積では25%を占めている。)このうち92%の3万8,819人は石垣市に居住している。竹富町の人口密度は低く、面積では地区の59%を占めるが、人口は8%の3,376人である。昭和30年からの人口の推移をみると、沖縄県全体では増加傾向にあるのに対し、石垣市では3万人～4万人の間を変動しており、竹富町では石垣市や沖縄本島に人口が流出しており、本県の離島に全般的にみられるように過疎化が進行している。

本地区の産業は、第1次産業のうち農業では、さとうきび、肉用牛、野菜、パインアップル栽培等が中心である。全県と比較して作目の種類が多いこと。一戸当りの耕地面積が大きいこと、台風や干ばつ等気象災害頻度が高いこと、ミバエ類など熱帯病害虫のため本土への野菜類の移出が規制されることなどが特徴である。

本地区の総面積の60%以上は森林であるが、林業経営を行うものは少ない。

第2次産業のうち建設業は、昭和55年の就業者数では第2次産業の65%を占めている。土木建築等の公共投資及び住宅建設に大きく依存しており、近年、企業経営は厳しい状況におかれている。

製造業は、本地区の基幹産業として重要な位置を占める製糖業及びパインアップル缶詰製造業があるが、含蜜糖の消費の伸び悩みや冷凍パインアップル缶詰との競合等の問題を抱えている。

第3次産業は、近年就業者が大きく増加しているが、これは観光産業の進展によるところが大きい。本地区は我が国の最西南端に位置し、亜熱帯特有の自然景観と優れた文化遺産や特異な伝統芸能をもつため、訪れる観光客は年々増加の一途をたどっている。

本地区は、沖縄の本土への復帰後は県振興開発計画の推進により、産業、経済、文化等にめざましい発展を遂げたが、離島性という特殊事情によって、沖縄本島、本土との格差は多方面にわたり大きく、振興開発計画の一層の推進と地域に適した産業の開発促進が大きな課題となっている。

(2) 産業構成：昭和55年における本地区の事業所は2,986事業所で、第2次産業が13%、第3次産業が86%で第1次産業は1%に満たない。県全体の構成と比べると第2次産業の事業所が若干多い。

生産高は1兆65億円で全県の3.6%を占める。産業別には、第3次産業が46.7%、第2次産業が39.1%、第1次産業が12.6%である。水産業は3%である。

所得率は農業が55.9%、水産業が55.0%、第2次産業が24.7%、第3次産業が51.7%である。

就業者数は18,507人で全県の4.3%を占める。産業別には、第3次産業が54%、第2次産業が23%、第1次産業が22.5%、水産業は3.7%である。全県の構成と比較すると、第3次産業の構成比が低く、その分第1次産業が高い。水産業の構成比も高い。

1人当たりの生産高は5,755千円で、第2次産業が9,747千円とかなり高く、次いで第3次産業

が 4,941 千円、第 1 次産業が 3,215 千円である。

1 人当たりの生産所得は、第 3 次産業が 2,554 千円、第 2 次産業が 2,404 千円、第 1 次産業が 1,793 千円で、水産業は第 3 次産業と第 2 次産業の中間の 2,526 千円である。

2. 地区漁業の概況及び動向

(1) 階層別生産概況：本地区の漁業経営体数は 489 経営体で、階層別には 0～3 トンが 72.4% で漁船非使用、無動力船階層を含めると 93% になり、全体として零細な階層が多い。10 トン以上では、かつお、まぐろ漁業の経営体が主である。漁船隻数は 534 隻で、0～3 トンが 476 隻で 89% を占める。従事者数は 793 人で、0～3 トン階層が 56%、10 トン以上階層が 23% である。漁獲量は 4,101 トンで、0～3 トン階層が 2,558 トン (62.4%)、10 トン以上階層が 1,179 トン (28.7%) である。

生産額は 25 億 2,600 万円で、0～3 トン階層が 67.9%、10 トン以上階層が 15.2%、真珠養殖業が 7% を占める。

(2) 経営体概況：本地区の経営体 489 のうち 486 は個人経営体で、法人経営体は 10 トン以上階層真珠養殖業にそれぞれ 1 経営体、共同経営は 0～3 トン階層に 1 経営体あるだけである。

個人経営体 486 を専業、兼業別にみると、専業が 213 (43.8%)、兼業が 273 (56.2%) である。

専業率が高いのは 5 トン以上の階層と小型定着網階層で、兼業率が高いのは 5 トン以上の階層と小型定着網階層で、兼業率が高いのは、漁船非使用無動力船階層である。

(3) 漁船保有状況：本地区の漁船数 534 隻を漁業種類別にみると、一本釣りが 42%、刺網が 20%、その他の漁業が 27% である。トン数規模別には 0～3 トンが 491 隻で 92% を占める。3～5 トン、5～10 トンの漁船は全て一本釣漁船であり、10 トン以上の漁船は、ほとんどかつお、まぐろ漁船である。

(4) 漁業別操業概況：本地区の漁業は周年操業できるものが多い。3 枚刺網は 6 月～9 月は禁漁である。かつお一本釣りは夏季が中心である。採草はもずく、ひとえぐさ等の繁茂期にあたる 3 月～9 月が漁期である。

着業総数は、一本釣、刺網、採草、その他 (かご網、矛突、潜水器漁業等) が多く、それぞれ 136、52、43、216 経営体である。

平均出漁日数は、一本釣、刺網、追込み網等は 160～180 日で、定置、採草、採貝、その他は 200 日以上出漁する。

平均漁獲量は、かつお一本釣 (134 トン/経営体)、まぐろ延縄、追込み網等が多く、他の漁業は 4 トン～11 トン/経営体である。

(5) 漁獲量：本地区の昭和 56 年の漁獲量は 4,101 トンで、漁業種類別には一本釣が 839 トン (20%)、沿岸かつお一本釣が 719 トン (18%)、採草が 478 トン (12%)、追込み網が 354 トン (9%)、刺し網が 241 トン (6%) の順である。昭和 52 年からの推移をみると全体では 3,500 トンから 5,500 トンの間を大きく変動しているが、

これは近海、沿岸かつお一本釣漁業の漁獲量が変動するため、これを除くと2,600 から 3,100 トンで安定しており、若干増加傾向にある。

沿岸まぐろ延縄、刺し網、追込網は漁獲量が増加している。一本釣、採草は横ばいである。

昭和56年の漁種別漁獲量は、かつおが1,001トン(24%)、まち類が621トン(15%)、たい類が367トン(9%)、たかさご類が302トン(7%)、ぶだい類が288トン(7%)の順である。水産動物では、こういか、いせえび、たこの漁獲量が多く、貝類では、しゃこ貝、海草類では、もずくの生産量が多い。

昭和52年からの推移をみると、かつお、まぐろ類は大きく変動している。

まち類、たかさご類、ぶだい類は増加している。水産動物、貝類では、いせえび、こういかは漁獲量が伸びてきているが、たこ、うに、しゃこ貝は漁獲量が大きく落ち込んでおり、資源の減少が懸念される。海草類の生産量は変動が大きい。

(6) 養殖業の概況：本地区の養殖業経営体は川平湾の黒真珠養殖業の1経営体だけである。昭和52年からの生産額の推移をみると、55年より大幅に増加し、56年は1億8千万円である。

3. 地区内漁業協同組合の現況

本地区の漁業協同組合は八重山漁協だけである。八重山漁協の組合員数は734人で、そのうち正組合員が542人(74%)、準組合員が192人(26%)である。

購買事業取扱高は4億円、販売事業取扱高は16億円である。

4. 他の開発計画

本地区内の港湾は、重要港湾の石垣港を含む10港があり、漁港は第2種の石垣漁港を含めて5港ある。これらの漁港は第7次漁港整備計画で修築、改修、局部改良等の事業が予定されており、本地区の漁業の基盤整備は着々と進んでいる。

沿岸漁場整備開発事業では、石垣島と西表島間の水深50～100mの海域に集中して並型魚礁設置事業、大型魚礁設置事業が実施されており、近年は、この海域の北方の曾根や西表島南方の曾根近辺にも魚礁を沈設している。これらの魚礁漁場は、タイ類、ハタ類、アジ類を対象としているが名蔵湾沿岸域はこれらの幼稚魚の生育場として重要な位置を占めている。また、名蔵湾北側の海域にアオリイカを対象とした増殖場が造成されている。

